



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ミスターマックス

コード番号 8203 URL <http://www.mrmax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 葛原 亨裕

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 092-623-1111

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	113,111	6.5	636	441.5	718	201.7	67	△73.6
25年3月期	106,170	△0.8	117	△38.5	238	△39.3	256	△22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.03	—	0.3	0.9	0.6
25年3月期	7.71	—	1.2	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	78,807	21,365	27.1	643.49
25年3月期	75,159	21,637	28.8	651.64

(参考) 自己資本 26年3月期 21,365百万円 25年3月期 21,637百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,436	△5,105	1,545	2,692
25年3月期	463	△2,437	2,195	1,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	332	129.7	1.5
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	332	492.6	1.5
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		85.1	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,490	3.1	100	3.6	160	1.0	55	△11.5	1.66
通期	115,670	2.3	650	2.1	750	4.4	390	477.9	11.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	39,611,134 株	25年3月期	39,611,134 株
26年3月期	6,408,623 株	25年3月期	6,406,400 株
26年3月期	33,203,657 株	25年3月期	33,213,098 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度は、政府の経済・金融対策による円安・株高を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。個人消費については、4月からの消費税増税前の駆け込み需要で一部に伸びが見られたものの、厳しい雇用環境や所得の伸び悩みなどから、消費環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社は、商品政策において、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、特に購買頻度の高い、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化してまいりました。

また、品揃えの面においては、お客様のお買い物の利便性を高めるため、取扱商品品の幅を広げる取り組みを行っております。薬事法改正以降医薬品の導入を拡げており、当事業年度中に医薬品取扱店舗は8店舗増加し、43店舗となりました。1月には、オンラインショップでの医薬品の取り扱いも開始しました。

当事業年度の新規出店は、従来のMr Maxの品揃えに生鮮食品を加えた「スーパーセンター」業態で、7月に小倉北店(福岡県北九州市)、9月にリム・ふくやま店(広島県福山市)の2店舗を開店し、さらに小商圏・高来店頻度型の小型店舗「Select」業態で、10月にSelect南大分店(大分県大分市)、12月にSelect美野島店(福岡県福岡市)の2店舗を開店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は55店舗となりました。また、既存店の活性化対策として、4月に日向店(宮崎県日向市)、5月に粕屋店(福岡県糟屋郡)の改装を行い、「スーパーセンター」へと変更しました。

当事業年度の売上高は、特に第4四半期会計期間において消費税増税前の駆け込み需要で売上げが伸びたことなどにより、既存店売上高前期比は102.3%となりました。商品部門別の実績は、酒類や取扱店舗を拡大している日配品などが好調な食品部門や、洗剤やトイレトペーパーなどの家庭紙、ヘアケア用品などが好調なHBC(Health and Beauty Care)部門、消費税増税前の駆け込み需要でテレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどが好調だった家電部門が売上げを伸ばしました。一方で、ゲーム機・ゲームソフトなどが低調な住生活部門が売上げを落としました。これらの結果、当事業年度の営業収益(売上高+不動産賃貸収入+その他の営業収入)は1,131億11百万円(前期比6.5%増)と増収となりました。

収益面においては、営業収益が増収となったこと、商品政策の見直しなどにより売上総利益率が0.3ポイント改善したことにより、営業総利益は281億65百万円(前期比7.6%増)となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、新店4店舗及び大型改装2店舗に伴う経費の増加などにより275億29百万円(前期比5.6%増)となりました。これらの結果、営業利益は6億36百万円(前期比441.5%増)、経常利益は7億18百万円(前期比201.7%増)と増益となりました。

店舗の収益性の低下等による減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、特別損失として減損損失3億20百万円を計上した結果、当期純利益は67百万円(前期比73.6%減)と減益となりました。

(商品部門別の売上高の実績)

部門	平成25年3月期		平成26年3月期		前期比
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
家電	16,294	16.0%	17,476	16.1%	107.3%
アパレル	8,178	8.0%	8,429	7.8%	103.1%
住生活	26,373	25.9%	25,820	23.8%	97.9%
HBC	21,516	21.2%	23,780	21.9%	110.5%
食品	29,361	28.9%	32,970	30.4%	112.3%
その他	1	0.0%	1	0.0%	96.0%
合計	101,724	100.0%	108,478	100.0%	106.6%

(注) 当事業年度より、商品部門間で取り扱い品種の移管を行っております。この移管により、平成25年3月期の売上高の金額について、HBCが191百万円、アパレルが13百万円増加し、食品が179百万円、住生活25百万円減少しております。

② 次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりです。

・業績見通し	営業収益	1,156億7千万円
	営業利益	6億5千万円
	経常利益	7億5千万円
	当期純利益	3億9千万円
	1株当たり当期純利益	11円75銭

* 店舗数は、期中の開店5店舗により、期末店舗数は60店舗を予定しております。

* 既存店売上高前年比は96.0%を見込んでおります。

* 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自己株式の購入、単元未満株の買取・買増し請求、役員賞与等を考慮せず、当期末の自己株式控除後発行済株式数をもって計算しております。

* 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における当社の総資産は、売掛金や有形固定資産が増加したことなどにより、前事業年度末に比べて36億48百万円増加し、788億7百万円となりました。

(負債)

負債は、買掛金や借入金が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ39億20百万円増加し、574億42百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前事業年度末に比べ2億72百万円減少し、213億65百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が4億40百万円となり、減価償却費21億95百万円、減損損失3億20百万円を計上し、仕入債務が26億77百万円増加した一方で、売上債権が11億6百万円増加したことなどにより、営業活動により得られた資金は44億36百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出42億65百万円、預り敷金及び保証金の返還による支出5億36百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は51億5百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加19億67百万円に対し、配当金の支払い3億32百万円などの支出があり、財務活動により得られた資金は、15億45百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ8億78百万円増加し、26億92百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	H23/3期	H24/3期	H25/3期	H26/3期
自己資本比率 (%)	29.3	29.3	28.8	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5	15.5	14.8	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.6	15.6	59.7	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	5.4	1.6	15.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 * 1

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー * 2、3

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い * 2、4

* 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* 2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、配当の継続を重視しております。ここ数年、1株当たり年間10円の配当を継続しておりますが、1株当たり当期純利益を33円以上に高めることにより、配当性向を30%前後まで引下げることが目標といたしております。

内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設や改装、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

また、平成16年6月の株主総会決議により、取締役会の決議をもって自己株式を取得できるよう定款を変更いたしました。株主価値の維持・向上のため、機動的な資本政策を実施するよう努めております。

② 平成26年3月期の株主還元について

当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金を5円とさせていただきました。期末配当金につきましても、1株当たり5円を予定しており、年間配当10円の継続を予定しております。(期末配当金の支払開始日は、平成26年6月27日を予定しております。)

③ 平成27年3月期の株主還元について

配当金の決定及び内部留保資金の主な使途については、上記の利益配分に関する基本方針に基づいて実行してまいります。年間配当については引き続き1株当たり10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

当社の主要な事業内容は次のとおりです。

- | | |
|--------------------------------|---|
| ① 家電 | テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 |
| ② アパレル | 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 |
| ③ 住生活 | ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品、台所用品、日用雑貨品、インテリア・収納用品等の販売 |
| ④ HBC (Health and Beauty Care) | 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売 |
| ⑤ 食品 | 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品等の販売 |
| ⑥ ショッピングセンター運営による店舗賃貸 | |

3. 経営方針

当社は、「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、お客様に満足していただける商品やサービスを、毎日低価格(エブリデイ・ロープライス)で提供し続けることを経営の目的といたしております。

【重点施策と概要】

(1) 「価値ある安さ」の追求

商品政策につきましては、「価値ある安さ」を徹底して追求してまいります。

少子高齢化、地方と都市の格差、所得格差の拡大、消費税増税など、消費の先行きに不透明な要素が広がる一方で、小売業界では、業態の垣根を越えて競争はますます厳しさを増しています。

当社が目指す「ディスカウントストア」の強みは、品質、機能やデザインに満足していただける商品を、低価格で購入していただける「価値ある安さ」です。

圧倒的な安さを提供できる限り継続して販売する低価格商品群「パワープライス」の集中販売や、プライベートブランド商品の積極的な開発を推進し、「価値ある安さ」の提供に取り組んでまいります。

(2) 出店形態の多様化による多店化の推進

店舗開発につきましては、出店形態を多様化し、出店を加速させる取り組みを行なっております。そのための収益モデルとして、「ディスカウントストア」を基本フォーマットに、2,000坪クラスの大型店、1,200坪クラスの中型店、600坪クラスの小型店「Select」のディスカウントストアの3つのタイプと、従来のディスカウントストアの品揃えに生鮮食品を加えた「スーパーセンター」を合わせた、4つの店舗モデルの構築を進めております。商圏に応じた柔軟な出店を行い、多店化を進めてまいります。

(3) ローコスト・オペレーションへの取り組み

「価値ある安さ」を実現し、店舗ごとの営業利益の増大を図るために、ローコスト・オペレーションの取り組みを進めてまいります。仕入先からお客様にお買上いただくまでの商品の流れを効率化し、店舗での作業改革を継続してまいります。

(4) 法令遵守への取り組み

法令遵守への取り組みにつきましては、MrMaxの役員及び従業員1人1人が果たすべき行動指針をまとめた「ミスターマックス行動規範」及び各種法令の遵守状況について、弁護士と危機管理の専門家を社外委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702	2,569
売掛金	1,233	2,641
有価証券	111	123
商品	9,096	8,945
貯蔵品	67	79
前払費用	477	487
繰延税金資産	651	641
未収入金	284	288
その他	322	439
流動資産合計	13,947	16,215

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,853	36,333
減価償却累計額	△19,138	△19,978
建物(純額)	15,715	16,355
構築物	4,690	4,830
減価償却累計額	△3,940	△4,064
構築物(純額)	750	766
車両運搬具	38	39
減価償却累計額	△37	△38
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	5,285	7,056
減価償却累計額	△3,782	△4,336
工具、器具及び備品(純額)	1,502	2,720
土地	27,369	27,204
リース資産	1,309	1,309
減価償却累計額	△273	△362
リース資産(純額)	1,035	947
建設仮勘定	715	361
有形固定資産合計	47,091	48,356
無形固定資産		
ソフトウェア	241	199
電話加入権	25	25
無形固定資産合計	266	224
投資その他の資産		
投資有価証券	588	516
出資金	0	0
長期貸付金	11	9
長期前払費用	1,341	1,218
繰延税金資産	508	585
敷金	4,602	4,716
差入保証金	6,403	6,463
店舗賃借仮勘定	96	276
その他	306	229
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	13,854	14,010
固定資産合計	61,212	62,591
資産合計	75,159	78,807

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,155	6,109
買掛金	6,264	8,956
短期借入金	2,400	500
1年内返済予定の長期借入金	8,170	9,065
リース債務	88	88
未払金	2,178	2,023
未払費用	23	24
未払法人税等	80	339
前受金	88	389
預り金	1,202	985
前受収益	195	208
賞与引当金	347	456
設備関係支払手形	792	210
流動負債合計	27,987	29,358
固定負債		
長期借入金	17,105	20,078
リース債務	947	858
退職給付引当金	604	658
長期前受収益	238	192
長期預り敷金	3,694	3,600
長期預り保証金	1,815	1,466
資産除去債務	929	1,029
その他	200	200
固定負債合計	25,535	28,083
負債合計	53,522	57,442

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金		
資本準備金	9,944	9,944
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	9,951	9,951
利益剰余金		
利益準備金	526	526
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	69	64
別途積立金	2,120	2,120
繰越利益剰余金	1,315	1,056
利益剰余金合計	4,031	3,766
自己株式	△2,597	△2,598
株主資本合計	21,614	21,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	3
繰延ヘッジ損益	9	12
評価・換算差額等合計	22	15
純資産合計	21,637	21,365
負債純資産合計	75,159	78,807

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	101,724	108,478
売上原価		
商品期首たな卸高	9,192	9,096
当期商品仕入高	79,896	84,795
合計	89,089	93,891
商品期末たな卸高	9,096	8,945
商品売上原価	79,993	84,946
売上総利益	21,731	23,531
営業収入		
不動産賃貸収入	4,344	4,269
その他の営業収入	100	364
営業収入合計	4,445	4,633
営業総利益	26,177	28,165
販売費及び一般管理費		
販売費	4,989	5,366
一般管理費	21,070	22,162
販売費及び一般管理費合計	26,059	27,529
営業利益	117	636
営業外収益		
受取利息	100	97
仕入割引	44	17
受取手数料	216	223
その他	89	84
営業外収益合計	451	422
営業外費用		
支払利息	317	316
その他	14	23
営業外費用合計	331	340
経常利益	238	718
特別利益		
投資有価証券売却益	29	7
テナント解約収入	103	49
補助金収入	133	100
保険差益	48	—
特別利益合計	315	157
特別損失		
固定資産除却損	53	109
減損損失	—	320
テナント解約損失	—	5
割増退職金	9	—
特別損失合計	63	434
税引前当期純利益	490	440
法人税、住民税及び事業税	286	434
法人税等調整額	△52	△61
法人税等合計	234	373
当期純利益	256	67

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	75	2,120	1,385	4,107
当期変動額									
剰余金の配当								△332	△332
圧縮記帳積立金の積立						—		—	
圧縮記帳積立金の取崩						△5		5	—
圧縮記帳積立金の税率変更による増加						—		—	
当期純利益								256	256
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△5	—	△70	△76
当期末残高	10,229	9,944	6	9,951	526	69	2,120	1,315	4,031

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,593	21,694	△57	—	△57	21,636
当期変動額						
剰余金の配当		△332				△332
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
圧縮記帳積立金の税率変更による増加						
当期純利益		256				256
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			71	9	80	80
当期変動額合計	△3	△80	71	9	80	0
当期末残高	△2,597	21,614	13	9	22	21,637

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,229	9,944	6	9,951	526	69	2,120	1,315	4,031
当期変動額									
剰余金の配当								△332	△332
圧縮記帳積立金の積立									
圧縮記帳積立金の取崩						△5		5	-
圧縮記帳積立金の税率変更による増加									
当期純利益								67	67
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△5	-	△259	△264
当期末残高	10,229	9,944	6	9,951	526	64	2,120	1,056	3,766

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,597	21,614	13	9	22	21,637
当期変動額						
剰余金の配当		△332				△332
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の税率変更による増加						
当期純利益		67				67
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10	3	△6	△6
当期変動額合計	△0	△265	△10	3	△6	△272
当期末残高	△2,598	21,349	3	12	15	21,365

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	490	440
減価償却費	1,888	2,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47	54
受取利息及び受取配当金	△109	△107
支払利息	317	316
投資有価証券売却損益(△は益)	△29	△7
補助金収入	△133	△100
テナント解約収入	△103	△49
保険差益	△48	—
減損損失	—	320
固定資産除却損	53	109
売上債権の増減額(△は増加)	△102	△1,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62	138
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,384	2,677
その他	284	△235
小計	1,104	4,755
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△285	△291
法人税等の支払額	△681	△219
収用補償金の受取額	30	—
補助金の受取額	70	178
保険金の受取額	213	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	4,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,001	△4,265
無形固定資産の取得による支出	△42	△54
投資有価証券の取得による支出	△7	—
投資有価証券の売却による収入	62	62
敷金及び保証金の差入による支出	△224	△355
敷金及び保証金の回収による収入	395	316
預り敷金及び保証金の受入による収入	219	83
預り敷金及び保証金の返還による支出	△670	△536
店舗賃借仮勘定の支出	△96	△252
その他	△72	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,437	△5,105

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,775	△1,900
長期借入れによる収入	10,000	13,200
長期借入金の返済による支出	△9,153	△9,332
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△333	△332
リース債務の返済による支出	△88	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,195	1,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225	878
現金及び現金同等物の期首残高	1,588	1,814
現金及び現金同等物の期末残高	1,814	2,692

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当事業年度より、小売事業以外に係る「売上高」を、「その他の営業収入」として計上する方法に変更しております。

これは、当社においては小売事業を主たる事業目的としており、小売事業の売上高の占める割合が高いため、損益計算書において小売事業の「売上高」を明確にするためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」に表示していた101,825百万円は、「売上高」101,724百万円、「その他の営業収入」100百万円として組み替えております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	651.64円	643.49円
1株当たり当期純利益金額	7.71円	2.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	256	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	256	67
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,213	33,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。